

株主各位

証券コード 5 5 7 3
2 0 2 5 年 5 月 3 0 日

東京都千代田区内神田二丁目 1 4 番 1 0 号
株式会社働楽ホールディングス
代表取締役社長 西島 富久

第 1 3 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 1 3 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会は電子提供措置をとっており、会社法第 325 条の 3 の規定により、電子提供措置事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.doraku-holdings.co.jp/>

【電子提供措置事項は、インターネット上の当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しております。当社ウェブサイトにて、電子提供措置事項を閲覧できない場合には、以下の東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報サービス）にアクセスしていただき、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR 情報」を選択のうえ、株主総会招集通知ページに掲載されている情報を閲覧くださいますようお願い申し上げます。

[東京証券取引所 東証上場会社情報サービス \(jpx.co.jp\)](https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、議決権の行使をお願い申し上げます。各議案の内容は、当社ウェブサイトおよび東京証券取引所ウェブサイト上の「第 1 3 期定時株主総会招集ご通知」の株主総会参考書類に記載のとおりでございますので、同書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。後述のご案内に従って 2 0 2 5 年 6 月 2 4 日（火曜日）午後 5 時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2 0 2 5 年 6 月 2 6 日（木曜日）午後 2 時
2. 場 所 東京都千代田区内神田二丁目 1 4 番 1 0 号
当社本店 3 階会議室
3. 報告事項
第 1 号議案 第 1 3 期（2 0 2 4 年 4 月 1 日から 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日まで）事業報告の件

決議事項
第 1 号議案 第 1 3 期（2 0 2 4 年 4 月 1 日から 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日まで）計算書類承認の件
第 2 号議案 剰余金の処分の件
4. 議決権の行使についてのご案内
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2 0 2 5 年 6 月 2 4 日（火曜日）午後 5 時までに到着するようご返送ください。各議案につき賛否が表示されていない場合には、会社提案につき賛成としてお取扱いいたします。

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日、ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 電子提供措置事項に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト <https://www.doraku-holdings.co.jp/>において、その旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

第 13 期事業報告

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

株式会社働楽ホールディングス

第 13 期事業報告

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

2024 年度（2025 年 3 月期）の働楽グループの連結業績状況は、売上高 3,325 百万円（前年度比 108%）、経常利益 107 百万円（前年度比 78%）でした。

日本国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、アメリカの政策動向に伴う金利変動及び為替動向等の影響はありましたが、国内での経済活動の活発化によって、緩やかながらも景気は回復の動きが続きました。

日本経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、継続的な財政政策や金融政策の効果もあり、回復基調が続くことが期待されます。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、アメリカの通商政策動向による影響が、日本経済を下押しするリスクになっています。また、中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動による影響には十分に注意する必要があります。

情報サービス産業におきましては、企業の収益性向上や人手不足対策等のためシステムの更新投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。

当社グループの株式会社 IT 働楽研究所（以下、ITD）については、獲得案件が計画通りとならなかったことに加えて、一部請負プロジェクトにおいて、開発工数の見積り誤りにより納期遅延を引き起こし、そのコスト増を他の案件で吸収できなかったことにより利益減となりました。いきいきメディケアサポート株式会社（以下、IMS）については、既存顧客からの売上の順調な伸びに加えて、提案活動の強化による新規顧客の獲得を推進し、売上、利益とも順調に推移しました。

以下に 2024 年度の事業成果と課題を事業別に概観します。

株式会社働楽ホールディングス（以下、DHD）は、主力事業の更なる業容拡大を目的に、2025 年 2 月 18 日付にて株式会社ヘルメスシステムズ（以下、HSI）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。HSI は、資本金 1 億円、売上高 300 百万円規模の企業で、約 40 名のソフトウェア開発技術者が在籍しています。事業領域においては、当社グループの ITD と多くの共通点があり、今後はグループ内プロジェクトを通じた技術者間の交流や、事業連携によるシナジー効果でグループ全体の業績を押し上げていく所存です。

海外現地法人である Myanmar DRK Co., LTD.（以下、MDRK）は、前年度に続いてオフショア開発を中心としたソフトウェア開発事業を柱に事業展開を行いました。ミャンマー政情は依然として先行き不透明ですが、現地 Director との連絡を密に保ち、従業員の安全確保を図り、細心の注意を払い事業を継続しています。

DHD 管理業務費用は経営指導料及び業務委託料として事業会社に適正に配賦しています。又、グループの戦略投資を実現する原資確保等のため、ITD より配当を実施しています。2024 年度配当実績は 50

百万円となっています。

以上の結果、下表の通り、国内事業会社合計売上高 3,519 百万円（前年度比 110%）、経常利益 51 百万円（前年度比 53%）となりました。

なお、2025 年 3 月期決算短信によりグループ連結決算を開示しております。2024 年度（2025 年 3 月期）の連結売上高は 3,325 百万円、経常利益は 107 百万円となりました。詳細は当社 IR 情報（<https://www.doraku-holdings.co.jp/ir/>）に掲載している 2025 年 3 月期決算短信をご覧ください。

2025 年 3 月期 国内事業会社業績一覧

（単位：百万円）

会 社 名	I T D	I M S	国 内 事 業 会 社 合 計 (注 1)	D H D (注 2)	グ ル ー プ 連 結
売 上 高	3,175	344	3,519	610	3,325
経 常 利 益	24	27	51	107	107
当 期 純 利 益	17	27	44	110	103
当期末純資産	334	129	463	770	1,025

注 1：売上高には事業会社間の取引額が含まれており、連結売上高とは異なります。

注 2：DHD 売上高は、事業会社各社からの業務受託売上及び配当収入等の内部取引から成ります。

（2）設備投資等の状況

ITD は訪問看護・リハビリ事業者向けの業務支援サービスの開発を行っております。その結果、2025 年 3 月末時点のソフトウェア資産累計は ITD 265 百万円（ソフトウェア仮勘定を含む）となっています。IMS は資産償却を完了し 0 円となっております。

DHD はグループ業務システムの強化を目的に設備投資を行い、2025 年 3 月末時点でソフトウェア資産も含めた累計固定資産残高は 138 百万円となっています。

（3）資金調達の状況

2024 年度は ITD にて運転資金の新たな借入を金融機関より 100 百万円実施しています。当期末の金融機関からの借入金残高はグループ合計で 220 百万円になります。さらに ITD にてグループ融資を 100 百万円受けております。詳細は、（9）借入金の状況をご参照ください。

(4) 財産及び損益の状況

当社並びに主要な事業会社である ITD の財産及び損益の状況を記載しております。

株式会社働楽ホールディングス

(単位：千円)

区 分	第 9 期 2020 年度	第 10 期 2021 年度	第 11 期 2022 年度	第 12 期 2023 年度	第 13 期 2024 年度
業務受託売上	291,180	377,830	456,000	482,820	559,551
配当収入	80,050	100,100	50,050	50,050	50,050
売上高	371,230	477,930	506,050	532,870	609,601
経常利益	71,628	100,720	101,582	92,091	107,533
当期純利益	31,898	100,540	101,402	91,911	110,349
総資産	479,473	579,686	664,107	723,198	1,043,711
純資産	385,932	481,522	577,975	664,935	770,335

株式会社 IT 働楽研究所

(単位：千円)

区 分	第 18 期 2020 年度	第 19 期 2021 年度	第 20 期 2022 年度	第 21 期 2023 年度	第 22 期 2024 年度
売上高	1,990,863	2,701,475	2,937,381	2,943,683	3,175,426
経常利益	85,470	115,914	99,588	56,950	23,518
当期純利益	65,302	87,553	61,193	37,283	16,756
総資産	824,158	976,195	967,556	1,221,862	1,182,374
純資産	291,591	368,560	379,703	366,936	333,642

注 1：2021 年 4 月に ITD と株式会社富士ソフト技研（以下、FSG）の合併を実施しております。

（ご参考）FSG の 2020 年度業績：売上 656 百万円／経常利益 17 百万円

(5) 2025 年度計画と対処すべき課題

2025 年度は「働楽グループ中期経営計画（2024-26 年度）」（以下、中計）及び「グループ売上 100 億円プロジェクト」（以下、100P）の 2 年目に当たり、各事業部門において中計及び 100P 計画に基づき事業計画を策定しています。

2025 年度（2026 年 3 月期）事業計画（連結）は、下表のとおり売上 3,900 百万円（前年度実績比 117%）、経常利益 156 百万円（前年度実績比 146%）を計画しています。経常利益については、コミュニケーションツール充実化、管理システム機能拡充、及び情報システム機器刷新等による販管費増分（合計 76 百万円増）を考慮しております。

2026 年 3 月期 国内事業会社 事業計画

(単位：百万円)

区分	ITD	HSI	IMS	小計 (注 1)	DHD (注 2)	連結
売上	3,705	316	321	4,342	631	3,900
経常利益	309	22	20	351	50	156

注 1：数字には事業会社間の取引額が含まれており、連結とは異なります。

注 2：DHD 売上高は、事業会社各社からの業務受託売上及び配当収入等の内部取引から成ります。

以下に、2024 年度の事業成果及び課題を踏まえて、グループとして対処すべき課題と各事業部門の対処すべき課題を説明します。

① グループとして対処すべき課題

(a) 東証市場上場に伴うグループ経営品質向上

当グループは 2023 年 4 月 28 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market（以下、TPM）への上場を果たしました。これまで以上の社会的責任を負うべく、法令遵守と内部統制の強化及びコーポレート業務の精度向上を推進しております。

今年度の重点対応項目を以下に示します。

- (1) 規程整備（経営関係、情報セキュリティ、プロジェクト品質）
- (2) 案件受注から納品、さらには入金確認に至る業務フローの確認と適宜の調整、及びステークホルダー部門との認識共有・社員教育
- (3) 業績検討会における収益認識の精度向上及び適時開示の適時性確保

(b) グループ売上 100 億円達成計画具体化及び推進

TPM 上場後、次なるステップとして、グループ売上 100 億円を目指します。計画具体化及び開始をいたします。この中で、以下の課題の解決策も具体化する予定です。

- (1) 既存事業強化伸長及び高付加価値・高収益化推進
- (2) エンドユーザ開拓
- (3) 独自ソリューション具現化

(c) 就業環境向上等の就業環境及び社員満足度向上による技術者確保

近年、転職市場の流動性の活性化により技術者確保の困難性が高まっております。従来から取り組んできた他社に比較して高水準（高 UP 率）の社員給与改善に加え、オフィス刷新による、IT 技術者視点の働きやすさを改善し、対外プレゼンスと社員満足度を向上する施策を進めます。なお、2024 年度は横浜事業所の移転刷新を実施しました。

② 各事業部門の対処すべき課題

(a) プラットフォーム事業の高付加価値・高収益化推進

プラットフォーム（以下、PF）事業部門は、グループの過半の売上規模を担う中核事業部門としてグループ事業を牽引していく計画です。これまで培ってきた PF 分野の顧客人脈、SE スキルと先端技術分野への取り組み（クラウド、仮想化対応、DX など）を強みに、単純派遣型 SE サービス（以下、SES）から高付加価値分野（エンドユーザ開拓及び請負型）への転換を加速します。

また PF 部門が有する、顧客基盤システム改善提案、システム設計、構築及び運用までワンストップでのサービス提供が可能な技術力を、ソフトウェア開発事業やヘルスケアシステム開発事業にも部門横断的に適用し、グループ全体の対応力を向上します。

(b) ソフトウェア開発技術を活用したソリューション事業転換、事業拡大

ソフトウェア開発部門は、大型プロジェクト獲得を軸にした売上伸長を目指します。また従前より取り組んできた、単純請負ビジネスからソフト開発技術の強みを明確にした高付加価値請負型への転換を加速します。この取り組みの一環で、既存のお客様の深耕とともに、営業部門とも連携して新規優良な顧客開拓、ヘルスケア・セキュリティ・AI など社会的要請の強い分野で、技術者の視点だけでなく、エンドユーザ視点での自社ソリューションを開発、展開をします。

(c) IMS 事業の新規受注拡大を通して事業基盤の強化

主力商品である訪問看護業界向けクラウドシステムのリニューアルを始め、競合他社に勝つための投資を積極的に行い、更なる事業拡大を目指します。本事業計画を達成するためにも、新たな投資により開発した機能を用いた組織的・戦略的な営業展開による新規利用顧客の拡大が重要なミッションとなります。

また、IT システム開発業務を行う ITD と連携して、訪問看護業界向けソリューションを展開する計画です。

(6) 主要事業所

会 社 名	所 在 地
DHD、ITD、HSI 及び IMS 本社	東京都千代田区内神田二丁目 14 番 10 号 東正ビル
ITD 千代田分室	東京都千代田区神田多町二丁目 2-22 千代田ビル
ITD 横浜事業所	神奈川県横浜市西区高島一丁目 2-5 横濱ゲートタワー
IMS 山口営業所	山口県宇部市相生町 4 番 12 号宇部ビル

(7) 従業員の状況 (2025 年 3 月 31 日現在 在籍人員ベース)

会 社 名	従 業 員 数	備 考
D H D	27 名	
I T D	249 名	IMS 出向人員 8 名を含む
H S I	42 名	
計	318 名	

(8) 企業結合の状況

子会社の状況 (2025 年 3 月 31 日現在)

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	所 在 地	主 要 事 業
ITD	42,500 千円	100%	東京都千代田区	PF 及びソフトウェア開発
HSI	100,000 千円	100%	東京都千代田区	ソフトウェア開発
IMS	40,000 千円	65%	東京都千代田区	訪問看護事業者支援
MDRK	300,000 US\$	67%	ミャンマー連邦共和国	ソフトウェア開発

注 1：IMS の出資比率は議決権有の普通株の比率を示します。

別に DHD は議決権無の A 種優先株式を 2,600 株保有しています。

特定完全子会社に関する事項

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
ITD	東京都千代田区	97 百万円	366 百万円

(9) 借入金の状況 (2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

会 社 名	借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 働 楽 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	三菱UFJ 銀行	170,000
	(小 計)	(170,000)
株 式 会 社 I T 働 楽 研 究 所	みずほ銀行	50,008
	(小 計)	(50,008)
株 式 会 社 ヘ ル メ ス シ ス テ ム ズ	—	0
	(小 計)	(0)
いきいきメディケアサポート株式会社	—	0
	(小 計)	(0)
金 融 機 関 借 入 合 計		220,008

(注) 金融機関からの借入の他に、ITD においてグループ融資(200,000 千円)を DHD より受けています。2025 年 3 月末の借入残高は 100,004 千円です。金融機関からの借入と合わせた借入残高は 320,012 千円です。

2. 株式に関する事項

(1) 株式数

1) 発行可能株式総数 800,000 株、 2) 発行済株式の総数 550,000 株

(2) 株主数

当期末株主数 4 名

(3) 株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
西島 富久	279,900 株	50.9%
東京中小企業投資育成株式会社	150,000 株	27.2%
西島 美和子	120,000 株	21.8%
吉峯 裕毅	100 株	0.1%

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2025年4月1日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	西 島 富 久	株式会社 IT 働楽研究所 代表取締役 いきいきメディケアサポート株式会社 代表取締役 MyanmarDRK Co., Ltd. CEO
取 締 役	滝 安 美 弘	株式会社ヘルメスシステムズ 取締役 管理本部 本部長
取 締 役	西 島 和 久	株式会社ヘルメスシステムズ 代表取締役 いきいきメディケアサポート株式会社 取締役 経営監理本部 本部長
取 締 役	内 山 陽 一 朗	株式会社 IT 働楽研究所 執行役員専務
取 締 役	立 岡 繁	いきいきメディケアサポート株式会社 取締役
取 締 役	高 丸 慶	株式会社ホスピタリティワン 代表取締役 一般社団法人訪問看護支援協会 代表理事
監 査 役	堀 田 巖	いきいきメディケアサポート株式会社 監査役
監 査 役	今 井 智 一	法律事務所 碧 代表弁護士 株式会社ラバブルマーケティンググループ 社外監査役 株式会社 Kaizen Platform 社外監査役

（注1）高丸慶氏は社外取締役です。

（注2）今井智一氏は社外監査役です。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 取締役報酬

計6名 100,000千円以内

② 監査役報酬

計2名 10,000千円以内

（注）報酬等の額は、グループの合計を表示しております。

取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員の報酬

	支給人数	報酬等の額	親会社または当該親会社等の 子会社等からの役員報酬等
社外役員の報酬等 の総額等	2名	3,898千円	なし

以上

決 算 報 告 書

(第 13 期)

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

株式会社働楽ホールディングス

貸借対照表

2025年 3月31日 現在

株式会社働楽ホールディングス

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	447,982,274	【流動負債】	135,382,469
現 金 及 び 預 金	54,621,294	一年以内返済長期借入金	60,000,000
売 掛 金	229,196,000	未 払 金	52,088,127
貯 蔵 品	2,329,035	未 払 法 人 税 等	4,099,500
立 替 金	80,000	未 払 消 費 税 等	278,200
前 払 費 用	741,912	預 り 金	280,268
短 期 貸 付 金	100,004,000	源 泉 税 預 り 金	3,240,491
未 収 入 金	6,782,241	住 民 税 預 り 金	1,571,400
前 払 金	54,227,792	社 保 預 り 金	2,563,283
【固定資産】	595,729,414	賞 与 引 当 金	8,784,000
【有形固定資産】	126,160,523	社 会 保 険 料 引 当 金	1,383,000
建 物	64,936,323	事 業 所 税 引 当 金	607,000
工 具 器 具 備 品	55,170,626	インセンティブ [*] 賞与引当金	420,000
一 括 償 却 資 産	7,641,797	インセンティブ [*] 賞与社保引当金	67,200
減 価 償 却 累 計 額	-33,798,823	【固定負債】	137,993,921
建 物 付 属 設 備	32,210,600	長 期 借 入 金	110,000,000
【無形固定資産】	11,531,055	資 産 除 去 債 務	27,993,921
ソ フ ト ウ ェ ア	11,531,055	負 債 の 部 合 計	273,376,390
【投資その他の資産】	458,037,836	純 資 産 の 部	
関 係 会 社 株 式	228,114,725	【株主資本】	770,335,298
敷 金	35,649,409	資 本 金	42,500,000
繰 延 税 金 資 産	6,922,479	利 益 剰 余 金	727,835,298
保 険 積 立 金	7,351,223	利 益 準 備 金	3,060,000
子 会 社 株 式	180,000,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	724,775,298
		繰 越 利 益 剰 余 金	724,775,298
		純 資 産 の 部 合 計	770,335,298
資 産 の 部 合 計	1,043,711,688	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,043,711,688

損益計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

株式会社働楽ホールディングス

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
業 務 受 託 売 上	559,551,000	
配 当 収 入	50,050,000	
売 上 高 合 計		609,601,000
売 上 総 利 益 金 額		609,601,000
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		504,514,591
営 業 利 益 金 額		105,086,409
【営業外収益】		
受 取 利 息	816,034	
雑 収 入	2,006,585	
為 替 差 益	170,577	
営 業 外 収 益 合 計		2,993,196
【営業外費用】		
支 払 利 息	386,118	
雑 損 失	50,660	
為 替 差 損	109,146	
営 業 外 費 用 合 計		545,924
経 常 利 益 金 額		107,533,681
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	1	
特 別 損 失 合 計		1
税引前当期純利益金額		107,533,680
法人税、住民税及び事業税		4,106,583
法 人 税 等 調 整 額		-6,922,479
当 期 純 利 益 金 額		110,349,576

販売費及び一般管理費内訳書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

株式会社働楽ホールディングス

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	77,213,400	
賞 与	10,518,654	
法 定 福 利 費	20,730,474	
福 利 厚 生 費	7,414,452	
退 職 給 付 費 用	1,199,954	
外 注 費	33,913,650	
荷 造 運 賃	248,894	
広 告 宣 伝 費	344,457	
接 待 交 際 費	699,540	
会 議 費	1,112,305	
旅 費 交 通 費	340,424	
通 信 費	13,475,442	
消 耗 品 費	12,653,082	
事 務 用 消 耗 品 費	782,121	
修 繕 費	3,312,440	
水 道 光 熱 費	3,800,149	
新 聞 図 書 費	36,000	
諸 会 費	324,000	
支 払 手 数 料	47,933,926	
地 代 家 賃	52,462,141	
リ ー ス 料	692,800	
保 険 料	5,549,109	
租 税 公 課	791,259	
減 価 償 却 費	23,864,936	
雑 費	2,091,786	
給 与 手 当	101,633,975	
通 勤 交 通 費	4,425,166	
募 集 採 用 費	29,721,396	
教 育 訓 練 費	2,097,534	
支 払 報 酬	35,927,125	
賞 与 引 当 金 繰 入	9,204,000	
販売費及び一般管理費合計		504,514,591

株主資本等変動計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

株式会社働楽ホールディングス

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		42,500,000
	当期末残高		42,500,000
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	当期首残高		2,565,000
	当期変動額	配当金	495,000
	当期末残高		3,060,000
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		619,870,722
	当期変動額	当期純利益金額	110,349,576
		配当金	-5,445,000
	当期末残高		724,775,298
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		622,435,722
	当期変動額		105,399,576
	当期末残高		727,835,298
株 主 資 本 合 計	当期首残高		664,935,722
	当期変動額		105,399,576
	当期末残高		770,335,298
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		664,935,722
	当期変動額		105,399,576
	当期末残高		770,335,298

個別注記表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。

無形固定資産 … 定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法によっております。

少額固定資産 … 取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却する方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 関係会社に対する債権債務は以下のとおりとなります。

関係会社に対する短期金銭債権 335,982,241 円

関係会社に対する短期金銭債務 24,059,200 円

関係会社に対する長期金銭債権 0 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	550,000 株	—	—	550,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,950,000	9	令和6年 3月31日	令和6年 6月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,950,000	9	令和7年 3月31日	令和7年 6月27日

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,400円61銭
1株当たり当期純利益	200円64銭

監査報告書

当監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第13期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査の方針及び職務の分担等に従い、以下のとおり監査を実施いたしました。

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月29日

株式会社働楽ホールディングス

監査役 堀田 巖

社外監査役 今井 智一



剰余金の処分

第2号議案 第13期（2024年4月1日～2025年3月31日）期末の剰余金処分の件

当期の期末の剰余金配当につきましては下記の通りとさせていただきます。存じます。

1. 配当財産の種類
- 金銭
2. 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項及びその総額
- | | | |
|--------------------------|--------------|---------------|
| 期末の繰越利益剰余金 | 727,835,298円 | |
| 当社普通株式1株につき | 金9円 | |
| 総額 | 4,950,000円 | (対象：550,000株) |
| 3. 剰余金の配当に伴う利益準備金の計上 | 495,000円 | |
| 4. 配当並びに利益準備金計上後の繰越利益剰余金 | 722,390,298円 | |
| 5. 剰余金の配当が効力を発生する日 | 2025年6月27日 | |